

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	6,659	買掛金	43,680
受取手形	2,036	未払金	1,382
売掛金	52,344	未払費用	4,423
商品及び製品	141	未払法人税等	146
仕掛品	9,725	未払消費税等	1,771
原材料及び貯蔵品	19	前受金	3,923
前払費用	1,908	預り金	223
繰延税金資産	1,520	工事損失引当金	40
預け金	15,066	その他	188
未収入金	492	流動負債合計	55,780
その他	168	固定負債	
貸倒引当金	2	退職給付引当金	12,807
流動資産合計	90,081	役員退職慰労引当金	298
固定資産		その他	402
有形固定資産		固定負債合計	13,508
建物(純額)	799	負債合計	69,288
構築物(純額)	0	純資産の部	
工具器具及び備品(純額)	528	株主資本	
土地	24	資本金	12,220
建設仮勘定	4	資本剰余金	
有形固定資産合計	1,357	資本準備金	11,811
無形固定資産		資本剰余金合計	11,811
ソフトウェア	1,309	利益剰余金	
電話加入権	153	利益準備金	503
その他	0	その他利益剰余金	
無形固定資産合計	1,463	固定資産圧縮積立金	11
投資その他の資産		繰越利益剰余金	5,721
投資有価証券	308	利益剰余金合計	6,236
関係会社株式	266	株主資本合計	30,267
従業員長期貸付金	5	評価・換算差額等	
更生債権等	94	その他有価証券評価差額金	112
長期前払費用	654	評価・換算差額等合計	112
繰延税金資産	4,055		
敷金及び保証金	1,293		
その他	182		
貸倒引当金	94		
投資その他の資産合計	6,766		
固定資産合計	9,587	純資産合計	30,380
資産合計	99,669	負債及び純資産合計	99,669

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔 自 平成26年 4月 1日 〕
〔 至 平成27年 3月31日 〕

(単位:百万円)

科 目	金 額
売上高	194,793
売上原価	163,066
売上総利益	31,727
販売費及び一般管理費	30,943
営業利益	783
営業外収益	
受取利息	21
受取配当金	4
その他の金融収益	30
営業外収益合計	57
営業外費用	
その他の金融費用	17
営業外費用合計	17
経常利益	823
税引前当期純利益	823
法人税、住民税及び事業税	459
法人税等調整額	617
法人税等合計	1,076
当期純損失()	252

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 会社計算規則(平成18年2月7日法務省令第13号、最終改正 平成27年2月6日法務省令第6号)に基づいて、計算書類を作成しております。
2. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法
 - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、原材料及び貯蔵品	先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
仕掛品	個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産

減価償却費の計算には見積耐用年数を使用しております。 (主な耐用年数)	定額法
建物	3～50年
構築物	10～30年
工具器具及び備品	2～20年
 - (2) 無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア	主として見込販売数量(有効期間3年)に基づく方法
自社利用のソフトウェア	利用可能期間(5年以内)に基づく定額法
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金

貸倒引当金	当事業年度末に有する売掛金、貸付金その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
-------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------
 - (2) 工事損失引当金

工事損失引当金	受注制作のソフトウェア及び工事契約のうち、当事業年度末時点で採算性の悪化が顕在化したものについて、損失見込額を計上しております。
---------	------------------------------------------------------------------
 - (3) 退職給付引当金

退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務費用の処理方法	その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異の処理方法	各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間に基づく定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
 - (4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金	役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
-----------	------------------------------------------------
5. 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア及び工事契約	
当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準を適用し、その他の場合については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する場合の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法を用いております。	
6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理	税抜方式を採用しております。
-----------	----------------
 - (2) 連結納税制度の適用

連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。
-----------	------------------

(会計方針の変更に関する注記)

1. 従来、当社では、退職給付費用のうち当期に費用処理した未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、売上原価並びに販売費及び一般管理費に計上していましたが、当事業年度より販売費及び一般管理費に計上しております。この変更は、当社の親会社である富士通株式会社が会計方針を変更したことに伴い、変更を行ったものです。なお、当該会計方針の変更は遡及適用を行っておりません。

これにより、従来の方法と比べて、当事業年度の売上原価は36百万円増加し、販売費及び一般管理費は36百万円減少しており、その結果、売上総利益が同額減少しております。

(貸借対照表に関する注記)

- | | |
|----------------------|------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 1,579 百万円 |
| 2. 関係会社に対する金銭債権 (短期) | 4,242 百万円 |
| 関係会社に対する金銭債務 (短期) | 26,264 百万円 |

(損益計算書に関する注記)

- | | | |
|--------------|----------|------------|
| 1. 関係会社との取引高 | 売上高 | 11,731 百万円 |
| | 仕入高 | 93,647 百万円 |
| | その他営業取引高 | 132 百万円 |

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産		
未払賞与		1,015 百万円
未払事業税		31 百万円
貸倒引当金		27 百万円
税務上の繰越欠損金		38 百万円
退職給付引当金		4,129 百万円
役員退職慰労引当金		96 百万円
工事損失引当金		13 百万円
投資有価証券		35 百万円
その他		645 百万円
繰延税金資産	小計	6,032 百万円
評価性引当額		336 百万円
繰延税金資産	合計	5,695 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金		30 百万円
固定資産圧縮積立金		5 百万円
その他		83 百万円
繰延税金負債	合計	119 百万円
繰延税金資産の純額		5,576 百万円

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.5%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以後に解消が見込まれる一時差異については、32.2%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が528百万円減少し、法人税等調整額が531百万円増加し、その他有価証券評価差額金が3百万円増加しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	富士通株式会社	(被所有)直接 100%	当社取扱商品の仕入先、サービスビジネスの請負等	サービスビジネスの請負等	11,704	売掛金	4,088
				機器等の仕入	89,407	買掛金	25,081

2. 兄弟会社等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	株式会社富士通エフサス	なし	保守の請負等	保守の請負等	8,052	売掛金	1,831
親会社の子会社	株式会社富士通システムズ・ウエスト	なし	システム構築サービスの委託等	システム構築サービスの委託等	7,783	買掛金	2,512
親会社の子会社	株式会社富士通システムズ・イースト	なし	システム構築サービスの委託等	システム構築サービスの委託等	7,073	買掛金	2,143
親会社の子会社	富士通キャピタル株式会社	なし	資金の運用委託他	資金の運用委託	92,924	預け金	15,066
				売上債権の売却	16,508	未収入金	12

(注) 1. 上記1及び2の金額うち、取引金額(資金の運用委託及び売上債権の売却を除く。)には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

- (1) サービスビジネスの請負等については、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 機器等の仕入については、中堅民需市場向けの取引に関しては市場価格を勘案して価格交渉のうえ決定し、その他はパートナー契約に基づき他のパートナーの取引条件と同様に決定しております。
- (3) 保守の請負等については、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (4) システム構築サービスの委託等については、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (5) 資金の運用委託他については、市中金利等を勘案して決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 1,159 円40銭
2. 1株当たり当期純損失 9 円65銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。